

事務事業名		計量普及促進事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	03安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	11消費者の自立支援と保護					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01消費生活に関する情報提供と意識啓発			☐ 単年度のみ		01	07	01	01	02
根拠法令	計量法			☒ 単年度繰返 (開始 - 年度 ~)							
所属	部課名	商工観光部商工観光物産課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】						
	係名	商工係	電話	0192-27-3111	年度 ~ 年度						
			内線	113	全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
若手県主催の計量普及促進事業を市が支援するもので、主な事業は、毎年実施している計量モニター事業と、隔年で実施する特定計量器検査事業があり、そのほか計量に対する意識向上のための事業を支援している。 (計量モニター事業) 市消費生活物資の販売に係る計量について、毎年市民10名に、実際に購入した品物の計量を実施してもらうことにより、市民への計量思想の普及・啓発を図ることを目的とする。計量モニターは、県と市で折半する。事業内容は次のとおり、計量モニター実施日の調整、計量モニターの募集(市広報等)、計量モニターの決定、説明会の開催、謝金の支払い (特定計量器検査事業) 取引・証明等に使用されるばかり(計量器)を、2年に1度、県の委託機関が検査する。事業内容は次のとおり、担当学会議、特定計量器利用者の調査・県への報告、検査会場設定、検査日時・場所等の市民への周知(市広報等)、未受検者の確認 事業費は計量モニターへの謝金のみ											
全体計画(期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
	事業費計(A)	0									
	人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
・計量モニター説明会の開催	ア 計量モニター説明会開催数 回
・計量モニター謝金の支出	イ 特定計量器検査日数 日数
・特定計量器検査に係る広報事務等	ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	対象指標(対象の大きさを表す指標)
・計量モニター説明会の開催	名称 単位
・計量モニター謝金の支出	カ 計量モニター依頼者数 人
・特定計量器使用事業所等	キ 検査受検対象事業所数 社
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
・一般市民、計量器使用事業所等の計量に対する意識が向上する。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
消費トラブルが未然に防止される。	サ 商品の内容量誤差に対する苦情件数 件
	シ 受検した割合(受検事業所数/市内検査対象事業所数) %
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	25	25	25	25	25	2
	事業費計 (A)		千 円	25	25	25	25	25	2	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	100	200	100	200	100	100	
		人件費計 (B)	千 円	400	800	400	800	400	400	
	トータルコスト(A) + (B)		千 円	425	825	425	825	425	402	
活動指標		ア	回	2	2	2	1	1	1	
		イ	日数	0	4.5	0	4.5	0	4.5	
		ウ								
対象指標		カ	人	10	10	10	10	10	0	
		キ	社	0	380	0	400	0	400	
		ク								
成果指標		サ	件	0	0	0	0	0	0	
		シ	%	0	96.1	0	95.8	0	100	
		ス								

事務事業ID	0401	事務事業名	計量普及促進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

事業開始時期は不明だが、岩手県で実施している計量普及に関する事業について、現地の説明会等会場の借入や計量モニターの選定等において、県だけで実施するには難しいため、県内各市町村で支援している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

特定計量器検査についての意識が高まり、受検者が増加した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に要望はなし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 計量に対する意識の啓発を図ることにより、市民及び商品を提供する事業者の計量に対する意識が向上し、結果適正な商品販売が実施されている。
	公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である [理由] 計量モニター事業については県のみで行うことが可能か検討の余地はある。特定計量器検査については計量法で県に対する市内の計量器を利用している事業所数の事前調査報告義務が規定されているため妥当である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 計量モニターは市内在住の一般消費者を対象としており、モニタリングの対象も市内の不特定の店舗であるため適切である。特定計量器検査についても、市内の特定計量器使用事業所すべてを対象としているため適切である。意図についても、計量に対する意識啓発を目的としているため適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 現在の成果で十分計量に対する意識啓発は図れている。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 計量モニターについては、県の事業であり、市は支援しているかたちなので、県独自で事業を遂行可能であれば影響はない。特定計量器検査については、計量法で県に対する事前調査の報告義務が規定されているため、廃止・休止は出来ない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 類似事業がない。
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 計量モニターへは謝礼金を支払っているが、計量モニターの依頼者数を減数することが可能か検討の余地がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 計量モニターの依頼者数が適当か検討が必要。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 計量モニターは一般の中から募集しており、計量対象先も不特定の企業である。

事務事業ID	0401	事務事業名	計量普及促進事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 計量モニターは広報等で募集し依頼した。また、これまで開催していた報告会をなくし、結果について報告書を各モニターに送付することとした。計量モニターについては、他市町村では5人のところもあり、10人が妥当な人数なのか検討が必要と思われる。特定計量器検査は隔年で行われるが、検査該当事業所は市内で400件ほどあり、実態把握にかなりの時間を要する。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり										
目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・計量モニターの依頼者数10名を削減することが可能か検討が必要。 ・計量モニターの開催数を隔年にするには可能か検討が必要。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	商工観光物産課長
-------	----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり									
目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 22年度からモニターを5名(県費)とする。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
